

# 産廃業者活用を働きかけ

全産廃連・災害廃棄物対策委員会

## 担当者連絡会議を開催

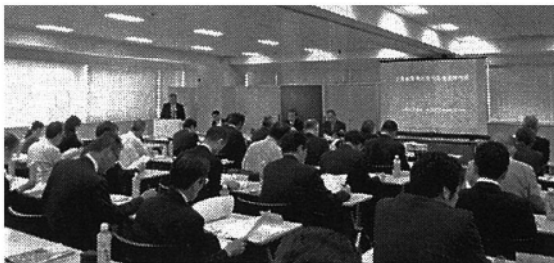
(公社)全国産業廃棄物連合会災害廃棄物対策委員会(西之宮優委員長)



西之宮優委員長

委員長は4月23日に都内で「災害廃棄物処理担当者連絡会議」を開催、6つの協会が災害廃棄物処理支援について取り組み状況を発表、意見交換した。同対策委員会は今後発生が予想される巨大地震に伴う

災害廃棄物の処理に向け、廃棄物のプロである産廃業者やその施設を有効に活用できるよう国などに働きかける。東日本大震災について



災害廃棄物処理担当者連絡会議の様子

ては(一社)青森県産業廃棄物協会、(一社)宮城県産業廃棄物協会、(一社)福島県産業廃棄物協会、(一社)茨城県産業廃棄物協会、(一社)千葉県産業廃棄物協会がそれぞれ組み状況を報告。九州北部豪雨災害については(一社)熊本県産業廃棄物協会がそれぞれ取り組み状況を報告した。巨大地震に伴う災害廃棄物の処理について、現行制度では災害発生時に平常時と同様の法的な手続きが求められ、仮設炉の設置許可などさまざまな規制や手続きで時間を要し、遅れが生じていたことから、それを簡素化することが必要と指摘されていた。